



災害復旧の財政事情

今回は予定を変更し、8月7日夜発生した豪雨災害の復旧について、財政の観点から概観します。災害は起きないに越したことはありませんが、起きてしまったからには生きた教材として活用することも大事だと思います。

被害総額は4億6千万円余り

当日の豪雨は、午後8時を中心に、長い地域でも2時間余りの短い雨でしたが、最も強烈な10分間を時間当たり直すと140ミリを超えました。気象庁は80ミリ以上を最上位区分の「猛烈な雨」と定義し、「息苦しくなるような圧迫感がある」と表現しています。140ミリをあえて定義するとどんな言葉が適当か：私には言葉が見

な言葉が適当か：私には言葉が見

8月23日、私による専決処分で、令和6年度一般会計補正予算第3号が成立しました。歳出は、実質的な支出は災害復旧費のみで4億6023万5千円。端数が93万6千円出ることからその分予備費を減らし、歳出総額を4億5929万9千円としました。ある程度お詳しいかたは「予算上、歳入と歳出は一致させる必要がある」とご存じかと思います。したがって歳入も4億5929万9千円。このうち、国庫補助金で1億7169万9千円を見込み、残りは町債1億8610万円、町の貯金「財政調整基金」(この連載ではおなじみですね)からの繰入金で1億円、

農地被害で農家の皆さんからいただく負担金を最大150万円と見込みました。

「ダブルの支援」がありがたい

まずは何とか国庫補助が被害全体の40%近くまで見込めてほっとしています。また、町債は町の借金ですが、これも連載で説明してきた通り後で交付税の形で国が負担してくれま

補助事業では、補助以外の「補助裏」で発行できる起債のうち、実に95%が交付税に算入されます。

国のダブルのカバーにより、町の実質的な負担はほとんどありません。

一方、単独事業でも起債はできませんが、算入率はおよそ57%(御代田町の財政力の場合)にとどまります。よって、できるだけ補助事業に入れてもらった方が財政上は有利ですが、緊急性が高く国の査定が待てない時など、国の補助基準に該当してもあえて町単独事業で実施する場合があります。

ふるさと納税の強化が重要

このように大部分は国の支援が期待できますが、それでも、1億円余りは町がすぐに負担する金額となります。ここからさらにふる

さと納税の対策強化等、できるだけのお金集めをして財政への影響を最小限にとどめるように努めます。町民の皆さまのご理解・ご協力をお願いいたします。

今回の結論

国による支援活用がカギ

今回は今回予定していた財政力指数の比較です。



過去の講座はこちらよりご覧いただけます



令和6年度御代田町一般会計補正予算(第3号)の概要(8月23日専決処分)

歳入		
款(大分類)	予算額	備考
13 分担金及び負担金	150万円	農家の自己負担額。1農家当たり最大5万円
15 国庫支出金	1億7169万9千円	いわゆる国の補助金額
19 繰入金	1億円	町の財政調整基金からの繰入
22 町債	1億8610万円	町の借金。多くの部分を後々国が負担してくれる
合計	4億5929万9千円	

歳出		
款	予算額	備考
11 災害復旧費	4億6023万5千円	大きく、農林系と道路河川系に分かれる
14 予備費	△93万6千円	端数の調整分
計	4億5929万9千円	歳入の合計と一致